

平成19年

# 企業活動基本調査速報

統計表

平成20年3月

経済産業省経済産業政策局  
調査統計部企業統計室

## ＜目次＞

第1表	総括表	-----	1
第2表	経済産業局別総括表	-----	5
第3表	企業数及び事業所数	-----	7
第4表	従業者数	-----	9
第5表	貸借対照表	-----	11
第6表	部門別売上高	-----	12
第7表	営業費用及び利益	-----	14
第8表	資本金規模別総括表	-----	17
第9表	従業者規模別総括表	-----	19
第10表	売上高経常利益率別企業数	-----	21
第11表	子会社・関連会社数(議決権所有割合別)	-----	23
第12表	子会社・関連会社数(地域別)	-----	25
第13表	定年制	-----	26

(注1) 合計は鉱業、製造業、電気・ガス業、卸売業、小売業、飲食店、クレジット業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計であり、「その他の産業」を含んでいません。

(注2) サービス業(\*)は、デザイン・機械設計業、写真業、エンジニアリング業、学術・開発研究機関、洗濯業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業(冠婚葬祭互助会を含む)、写真現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業(849に該当するものを除く)、公園、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、廃棄物処理業、機械等修理業、物品賃貸業(レンタル業を除く)、広告業、商品検査業(非破壊検査業を除く)、計量証明業、民営職業紹介業、ディスプレイ業、労働者派遣業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。

(注3) 前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数、調査範囲(19年調査において、サービス業の調査範囲を拡大(本文P5参照))の違いに留意する必要があります。

(注4) 「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」)と計は一致しない。  
統計表中の記号「-」は該当なし、「0」は四捨五入の為の、単位未満のもの。

(注5) 「x」は1又は2の企業に関する数値のため、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿したことを示す。  
なお、この秘匿によってもXが算出されるおそれがあるものについては、企業数が3以上であってもXで秘匿した箇所がある。